

第 19 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2018 年 11 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 流 動 資 産 】	1,498,826	【 流 動 負 債 】	603,832
現金及び預金	955,537	買掛金	2,306
売掛金	87,818	1年内償還予定の社債	30,000
仕掛品	423,506	未払金	11,801
前払費用	31,443	未払費用	34,523
その他	520	未払法人税等	7,618
		未払消費税等	6,247
		前受金	502,090
		預り金	9,244
【 固 定 資 産 】	313,824	【 固 定 負 債 】	60,000
(有形固定資産)	78,985	社債	60,000
建物附属設備	65,324		
工具器具備品	13,661	負 債 の 部 計	663,832
(無形固定資産)	139,047	純資産の部	
ソフトウェア	127	【 株 主 資 本 】	1,148,817
ソフトウェア仮	138,843	資本金	100,000
その他	76	資本剰余金	100,750
(投資その他の資産)	95,791	資本準備金	100,750
長期前払費用	886	利益剰余金	972,067
敷金保証金	94,904	その他利益剰余金	972,067
		繰越利益剰余金	972,067
		(うち当期純利益金額)	(244)
		自己株式	△24,000
		純 資 産 の 部 計	1,148,817
資 産 の 部 合 計	1,812,650	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,812,650

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

2007 (H19) 年3月31日以前取得の有形固定資産については、旧法人税法に定める定率法を採用しております。また、2016 (H28) 年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) または所定の合理的耐用年数で償却しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法……税抜処理によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 244 千円